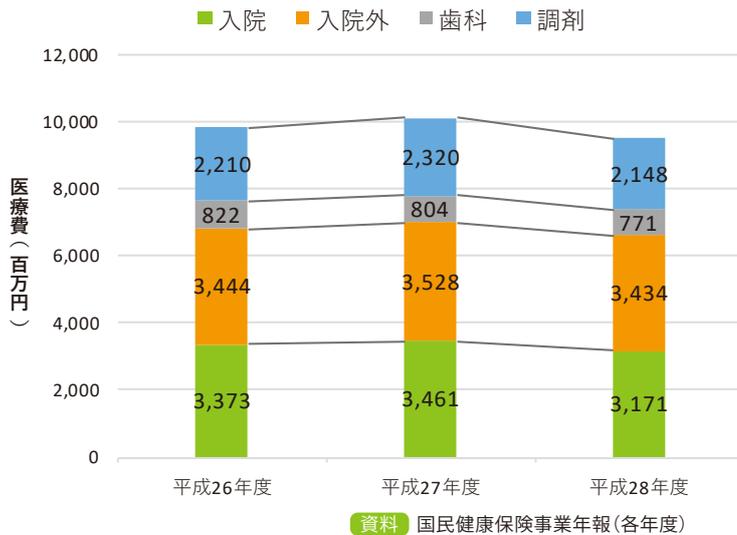


第三期特定健康診査等実施計画

概要版

平成30年度～
平成35年度

我が国では、誰もが安心して医療を受けることができる国民皆保険制度等により、世界でもトップクラスの平均寿命と高い保健医療水準を達成しています。しかし、急速な高齢化、生活スタイルや意識の変化などにより、生活習慣病（糖尿病、高血圧性疾患、脂質異常症等）を中心に医療費は増加傾向にあります。そのため、平成20年度から生活習慣病の予防を目的とし、メタボリックシンドロームの概念に基づく特定健康診査、特定保健指導の実施が、高齢者の医療の確保に関する法律により、各医療保険者に義務付けられました。第三期特定健康診査等実施計画では、そうした取組をさらに推進し、健康づくりの気運を高め、特定健康診査・特定保健指導の実施率を向上させていくことを目的に策定し、また、計画を概要版としてまとめました。



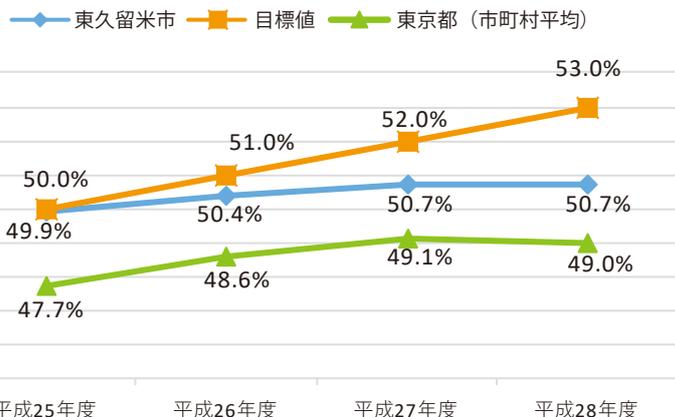
医療費総額の推移

平成26年度から平成28年度までの医療費総額の推移を入院、入院外、歯科、調剤別に表しています。医療費総額は、平成27年度はC型肝炎治療薬等の抗ウイルス剤の薬剤料の大幅な増加等により高い伸びとなったのに対し、平成28年度は診療報酬改定のほか、抗ウイルス剤の薬剤料の大幅な減少等に加え、被用者保険の適用拡大によりマイナスとなったと考えられます。



疾病別医療費

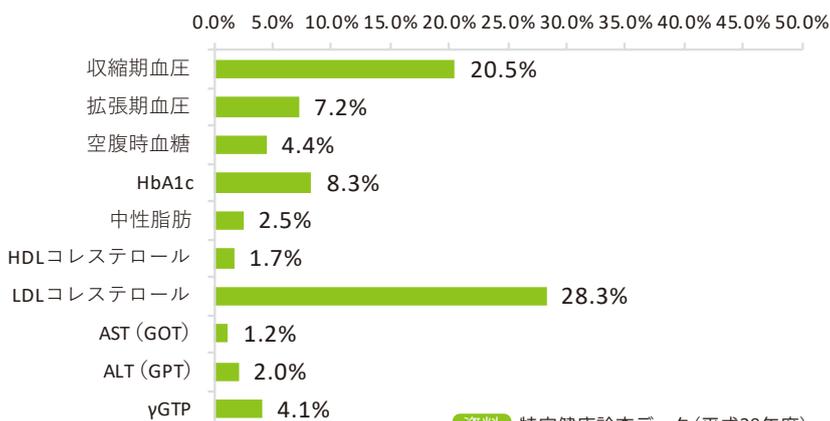
KDBデータより、平成28年度(累計)大分類別疾患を抽出し、一人当たり医療費を多い順に並び替えた結果を表しています。東久留米市では、上位5疾患として「循環器系の疾患」「新生物」「尿路器系の疾患」「内分泌、栄養及び代謝疾患」「精神及び行動の障害」が総点数(医療費)を占めていることがわかります。



資料 法定報告数値(各年度)

特定健康診査の受診率

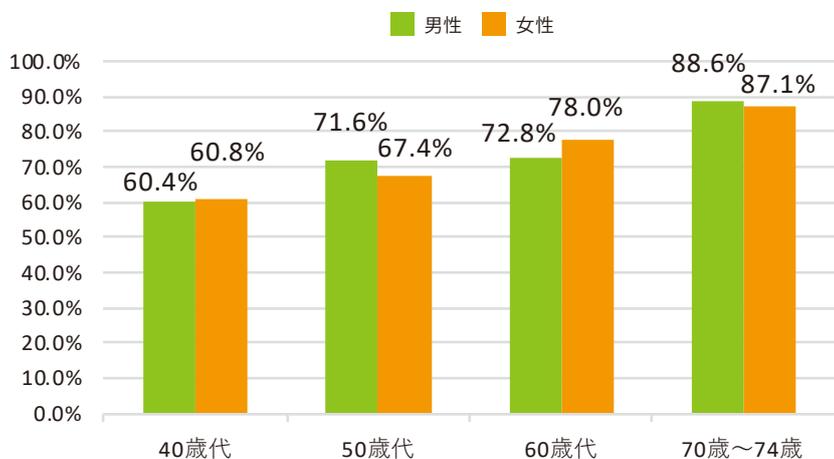
東久留米市の特定健康診査受診率は、平成25年度から平成28年度にかけて横ばいで推移しています。また、目標値と比較するとやや下回っていますが、東京都(市町村平均)と比較すると4年連続で上回っています。



資料 特定健康診査データ(平成28年度)

受診勧奨該当者の出現率

特定健康診査の検査項目において、受診勧奨判定値以上を示す割合が多いのは、収縮期血圧とLDLコレステロールとなっています。

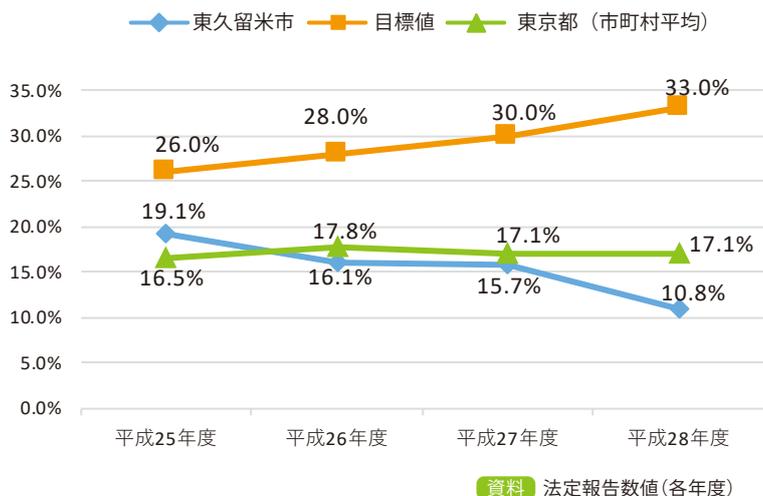


資料 特定健康診査データ

継続受診率

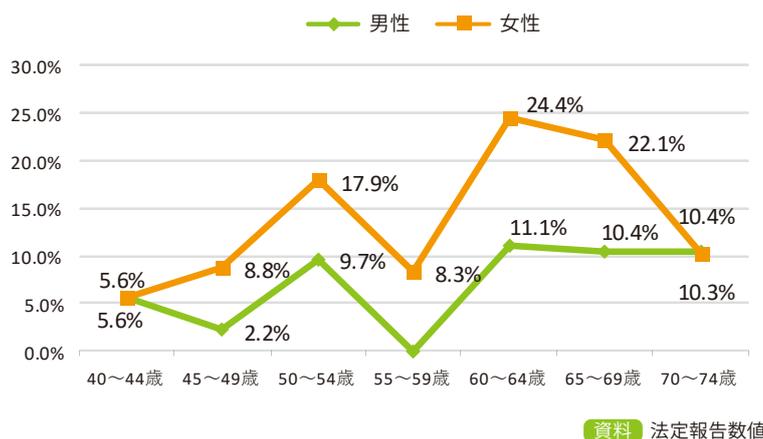
平成27年度の特定健康診査受診者が平成28年度に継続して受診する割合は、年代が高くなるにつれて上昇している傾向が見られます。一方で、40歳代の継続受診率は比較的低い割合となっています。





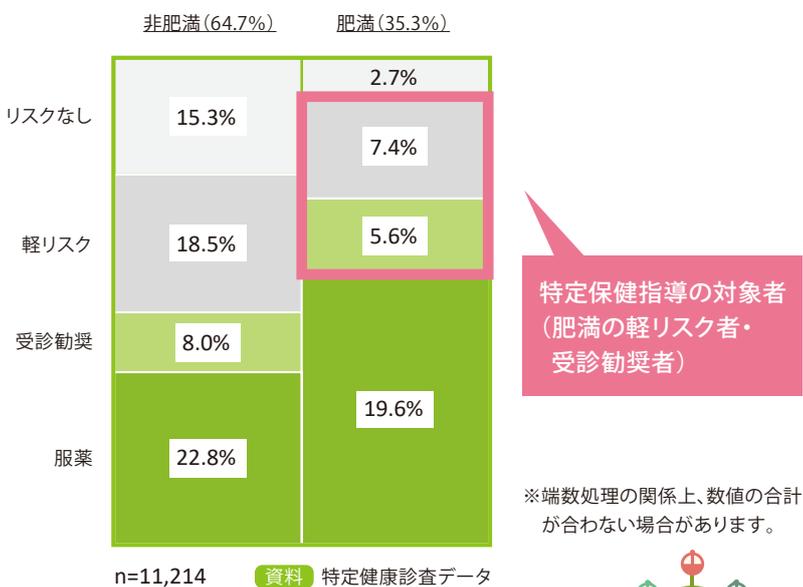
特定保健指導の実施率

東久留米市の特定保健指導実施率は、平成25年度から平成28年度にかけて減少にて推移しています。また、目標値と比較すると4年連続で下回っており、東京都(市町村平均)と比較すると平成26年度よりやや下回っています。



男女別年代別 特定保健指導の利用率

平成28年度の男女別年代別における特定保健指導利用率は、45歳～69歳の年代において女性の方が高い傾向にあります。55歳～59歳においては男女ともに減少しています。



生活習慣病リスク

特定健康診査データを用いて、医療費未発生者の被保険者を含めたリスク状況の分析を表しています。何らかのリスクを保有している人(軽リスク者、受診勧奨者、服薬者)が81.9%を占めており、重症疾患につながるリスクの高い人(受診勧奨者、服薬者)が56%を占めています。また、特定保健指導対象者の割合が13%を占める一方で、同等のリスクを保有する非肥満者が26.5%を占めています。

目標値

基本指針における目標値は、市町村国保は特定健康診査受診率60%、特定保健指導実施率60%とされていますが、保険者の実情を踏まえ、最大限の努力により達成できる目標設定であることとされています。この結果、第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画の実施状況、データの分析結果及び東京都全体の受診率等から、東久留米市では、この計画の実施により、特定健康診査受診率を55%、特定保健指導実施率を25%とし、平成35年度までに達成することを目標とします。



	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
特定健康診査受診率	51%	51%	52%	53%	54%	55%
特定保健指導実施率	15%	17%	19%	21%	23%	25%

特定健康診査の今後の取り組み

- ▶ 継続受診率の向上とあわせ、**はがきによる受診勧奨**を実施します。
- ▶ 本来の受診月に受診できなかった方を対象に健診予備月(11月)での受診ができることを**よりわかりやすく周知**していきます。
- ▶ スーパー、駅前等**人の集まる**ところでPRを実施します。

特定保健指導の今後の取り組み

- ▶ 医療機関での健診結果説明時に、保健指導の**案内・予約の勧奨等の実施**を検討するほか、保健指導案内書類の見直しにより、健診受診から保健指導案内までの**期間短縮**を図ります。
- ▶ 健診受診時の初回面接実施、初回面接と最終評価の別委託先による実施等も検討し、より**保健指導に参加しやすい環境づくり**に努めます。

※平成31(2019)年中に元号の改元が決定していますが、新元号が決定していないため、本計画においては2020年以降についても「平成」で表記します。